令和5年度加古川水系広域農業水利施設総合管理事業
吞吐ダム他雨雪量計更新工事

特 別 仕 様 書

近畿農政局淀川水系土地良調査管理事務所
加古川水系広域農業水利施設総合管理所

項 目	内 容	備考
<p>5. 施工範囲</p> <p>第3章 施工条件</p> <p>1. 工事期間中の休業日</p> <p>2. その他</p> <p>第4章 現場条件</p> <p>1. 関連業務</p> <p>2. 既設設備との受渡し条件</p> <p>3. 搬入路</p> <p>4. 第三者に対する措置</p>	<p>また、工事实績情報システム（コリンズ）に登録する技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。</p> <p>本工事の施工範囲は、設計図書に示す設備の機器調達、輸送、据付（撤去）、試運転調整及び操作説明までの一切とする。</p> <p>工事期間中の休業日は次のとおりとする。</p> <p>(1) 工場製作の工事期間には、休日等4週8休を見込んでいる。</p> <p>(2) 現場据付の工事期間には休日等13日を見込んでいる。</p> <p>なお、休日等とは土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇である。</p> <p>本工事の据付に当たっては、できる限り既設施設の運用に支障をきたさないように施工すること。</p> <p>なお、既設施設の運用とは、毎正時に記録を行うものであり、運用を制限する場合は、その工程・方法等の詳細について監督職員と協議するものとする。</p> <p>受注者は、次に示す関連業務の受注者と相互に協力し、施工しなければならない。</p> <p>(1) ダム等基幹農業水利施設管理業務 (令和5年4月1日から令和8年3月31日)</p> <p>(2) 吞吐ダム他水管理設備点検整備業務 (令和5年9月12日～令和6年3月10日)</p> <p>本工事で既設設備等に接続する内容は、次のとおりである。</p> <p>(1) 既設観測装置との接続を行い、雨量データを収集する。</p> <p>(2) 本工事での電源接続は、第10章設計による。</p> <p>(3) 各管理対象設備からの信号受渡し方法は、第10章機器仕様による。</p> <p>現場への搬入路は、2t車の進入が可能である。</p> <p>(1) 保安対策</p> <p>本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) その他</p> <p>既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。</p>	

項 目	内 容	備考														
<p>5. その他</p> <p>第5章 提出図書等</p> <p>1. 提出図書</p> <p>2. 承諾図書</p> <p>3. 施工図</p> <p>第6章 仮 設</p> <p>1. 工事用電力</p> <p>第7章 工事用地等</p> <p>第8章 貸与する資料</p>	<p>各設備の仕様機能を十分把握し、ダムの管理に支障を来たさぬよう十分留意しなければならない。また、手戻り、改造等のトラブルを生じぬよう計画的に工事の進捗を図らなければならない。</p> <p>共通仕様書に示す提出図書は、A4 版の装丁とし、監督職員が指定する期日までに次に示す部数（承諾後の返却分を含む）を作成し、監督職員に提出するものとする。</p> <p>また、提出書類に変更が生じた場合は、その都度、変更書類を提出するものとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 施工計画書</td> <td>3部</td> </tr> <tr> <td>(2) 承諾設計図書（実施仕様書・計算書・詳細図）</td> <td>3部</td> </tr> <tr> <td>(3) 施 工 図</td> <td>3部</td> </tr> </table> <p>共通仕様書第1編第1章 1-1-6 に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は工事の契約日から30日以内に提出するものとする。また、承諾・不承諾は提出があった日から7日以内に文書で通知するものとする。</p> <p>受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわりその損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。</p> <p>据付（撤去含む）工事に使用する電力設備及び電力料金は受注者の負担とする。</p> <p>発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地は各施設の敷地内とする。</p> <p>本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 貸与資料名</td> <td>平成30年度 呑吐ダム他雨雪量計更新工事 完成図書</td> </tr> <tr> <td>(2) 貸与期間</td> <td>工事契約から工事完成まで</td> </tr> <tr> <td>(3) 返納場所</td> <td>近畿農政局加古川水系広域農業水利施設総合管理所</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸与条件</td> <td>資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。</td> </tr> </table>	(1) 施工計画書	3部	(2) 承諾設計図書（実施仕様書・計算書・詳細図）	3部	(3) 施 工 図	3部	(1) 貸与資料名	平成30年度 呑吐ダム他雨雪量計更新工事 完成図書	(2) 貸与期間	工事契約から工事完成まで	(3) 返納場所	近畿農政局加古川水系広域農業水利施設総合管理所	(4) 貸与条件	資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。	
(1) 施工計画書	3部															
(2) 承諾設計図書（実施仕様書・計算書・詳細図）	3部															
(3) 施 工 図	3部															
(1) 貸与資料名	平成30年度 呑吐ダム他雨雪量計更新工事 完成図書															
(2) 貸与期間	工事契約から工事完成まで															
(3) 返納場所	近畿農政局加古川水系広域農業水利施設総合管理所															
(4) 貸与条件	資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。															

項 目	内 容	備考																																	
<p>第9章 試運転調整</p> <p>第10章 機器仕様</p> <p>1. 一般事項</p> <p>2. 機器諸元</p> <p>3. 機器仕様</p>	<p>本工事の試運転調整に要する電力費は発注者において負担する。</p> <p>(1) 土地改良事業計画設計基準、電気設備計画設計技術指針、関係する諸基準及び規格を厳守し、設計条件及び設置条件に対して十分な強度、性能及び機能を有するものとする。</p> <p>(2) 耐久性及び安全性ならびに維持管理を考慮した構造とする。</p> <p>(3) 運転が確実で操作の容易なものとする。</p> <p>屋外使用機器の使用条件は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 環境条件 機器は、次の環境条件において正常に動作しなければならない。</p> <table border="1" data-bbox="576 792 1235 1050"> <thead> <tr> <th>機器区分 項 目</th> <th>屋内機器</th> <th>屋外機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温 度</td> <td>0～40℃</td> <td>-10～50℃</td> </tr> <tr> <td>相対湿度</td> <td>30～80% ※結露のないこと</td> <td>30～95% ※防水構造は各機器仕様によること</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ① 温度、相対湿度の条件は、精度保証を示す値である。 ② 屋内機器とは、記録装置とする。 ③ 屋外機器とは、雨雪量計とする。</p> <p>(2) 機器への供給電源 機器への供給電源は、次の電源方式、電源仕様とする。</p> <table border="1" data-bbox="459 1267 1343 1429"> <thead> <tr> <th>電源方式</th> <th>電 源 仕 様</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流電源方式 (AC)</td> <td>①相数・電圧：単相2線、100V±10V ②周波数：60Hz±3Hz</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 信号情報受渡し条件 1mmパルスとする。</p> <p>(1) 雨雪量計</p> <table border="0" data-bbox="533 1608 1082 2033"> <tr> <td>形式</td> <td>転倒ます形</td> </tr> <tr> <td>受水口</td> <td>径200mm</td> </tr> <tr> <td>測定精度</td> <td>40mm以下の場合：±1.0mm以内 40mmを超える場合：±3%以内</td> </tr> <tr> <td>1転倒雨量</td> <td>1.0mm</td> </tr> <tr> <td>出力信号</td> <td>パルス接点信号(1.0mm)</td> </tr> <tr> <td>接点出力数</td> <td>1接点信号</td> </tr> <tr> <td>融雪方法</td> <td>ヒータ式</td> </tr> <tr> <td>電源電圧</td> <td>単相AC100V±10V</td> </tr> <tr> <td>材質</td> <td>外筒SUS又は黄銅製</td> </tr> </table>	機器区分 項 目	屋内機器	屋外機器	温 度	0～40℃	-10～50℃	相対湿度	30～80% ※結露のないこと	30～95% ※防水構造は各機器仕様によること	電源方式	電 源 仕 様	備 考	交流電源方式 (AC)	①相数・電圧：単相2線、100V±10V ②周波数：60Hz±3Hz		形式	転倒ます形	受水口	径200mm	測定精度	40mm以下の場合：±1.0mm以内 40mmを超える場合：±3%以内	1転倒雨量	1.0mm	出力信号	パルス接点信号(1.0mm)	接点出力数	1接点信号	融雪方法	ヒータ式	電源電圧	単相AC100V±10V	材質	外筒SUS又は黄銅製	
機器区分 項 目	屋内機器	屋外機器																																	
温 度	0～40℃	-10～50℃																																	
相対湿度	30～80% ※結露のないこと	30～95% ※防水構造は各機器仕様によること																																	
電源方式	電 源 仕 様	備 考																																	
交流電源方式 (AC)	①相数・電圧：単相2線、100V±10V ②周波数：60Hz±3Hz																																		
形式	転倒ます形																																		
受水口	径200mm																																		
測定精度	40mm以下の場合：±1.0mm以内 40mmを超える場合：±3%以内																																		
1転倒雨量	1.0mm																																		
出力信号	パルス接点信号(1.0mm)																																		
接点出力数	1接点信号																																		
融雪方法	ヒータ式																																		
電源電圧	単相AC100V±10V																																		
材質	外筒SUS又は黄銅製																																		

項 目	内 容	備考
<p>第11章 撤去</p> <p>1. 一般事項</p> <p>2. 現場発生品</p>	<p>その他 気象業務法第9条に明記されている検定基準を満足するもの。</p> <p>(2) 自記記録計(電子ロガー)</p> <p>記録周期 10分、60分</p> <p>本体メモリー 10分測定時1ヵ月以上</p> <p>データ記録機能 10分測定時1年以上、内蔵フラッシュメモリ等</p> <p>データ回収機能 USBメモリまたはSDカード</p> <p>電源電圧 DC12V</p> <p>既設設備の撤去に際しては、他設備に損傷等与えないように十分に留意して撤去するものとする。</p> <p>本工事に於いて撤去する既設の雨雪量計等については、別途発注者で処分を予定しているため、重量の算定を行い、現場発生品届で報告するとともに、監督職員の指示する場所(各ダム資材置場)に集積するものとする。</p>	
<p>第12章 据付</p> <p>1. 一般事項</p> <p>2. 電気設備</p> <p>3. 据付材料</p>	<p>受注者は設計変更が生じ、契約変更に必要な測量・設計図書の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとする。</p> <p>なお、その経費については別途協議するものとする。</p> <p>(1) 据付は、共通仕様書第3章第7節から第12節及び第13章第10節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。</p> <p>(2) 本工事の据付時に使用する主要材料は、使用前に監督職員の承諾を得た後に使用するものとする。</p> <p>(1) 機器の配置は、原則として設計図によるものとするが、操作及び保守点検が容易な配置となるよう配慮する。</p> <p>(2) 配線は既設配線を使用するものとするが、現地確認時及び施工時に更新の必要があると判断した場合は監督職員と協議するものとする。</p> <p>(3) 電気設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形の金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとする。なお、めねじ形の金属拡張アンカーは原則として使用しないものとする。</p> <p>本工事で据付時に使用する主要材料は、共通仕様書第2章によるものとし、使用前にカタログ、試験成績書等を監督職員に提出するものとする。</p>	
<p>第13章 試験及び検査</p> <p>1. 検測又は確認(施工段階確認)</p>	<p>(1) 本工事の施工段階において次に示す工種、確認内容、確認時期で確認を受けるものとする。ただし、確認時期については、監督職員の指示によ</p>	

項 目	内 容	備考									
<p>第14章 施工管理等</p> <p>1. 主任技術者等の資格</p> <p>2. 施工管理</p> <p>第15章 条件変更の補足説明</p> <p>第16章 その他</p> <p>1. 電子納品</p>	<p>り変更する場合がある。</p> <p>(2) 施工段階確認の確認内容は、出来形確認にあつては施設機械工事等施工管理基準第2編2-9-1「直接測定による出来形管理」の水管理制御システム(据付)8計装設備、品質確認にあつては同基準第2編2-9-2「品質管理」のその他の機器によるものとする。</p> <p>また、確認時期にあつては、施設機械工事等施工管理基準第1章総則第1節総則1-1-8によるものとする。</p> <p>なお、施工段階確認の確認内容として次の事項を追加するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="470 577 1345 667"> <thead> <tr> <th data-bbox="470 577 718 616">工 種</th> <th data-bbox="718 577 1134 616">確 認 内 容</th> <th data-bbox="1134 577 1345 616">確認時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="470 616 718 667">雨雪量計</td> <td data-bbox="718 616 927 667">据付状態</td> <td data-bbox="927 616 1134 667">出来形管理</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1134 616 1345 667">現場据付時</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) (2)に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。</p> <p>(4) 施工段階確認で確認するもの以外についても、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。</p> <p>主任技術者等の資格は、入札説明書によるものとする。</p> <p>施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」(令和4年3月)、共通仕様書による。</p> <p>なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。</p> <p>本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、あるいは設計図書に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <p>(1) 機器仕様諸元等条件変更に係るもの</p> <p>(2) 関連業務との調整に係るもの</p> <p>(3) 不可抗力によるもの</p> <p>(4) 法・基準の改正に係るもの</p> <p>(5) その他本仕様書に定めのないもの</p> <p>工事完成図書を、共通仕様書第1章1-1-26及び1-1-28に基づき資料を作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <p>(1) 工事完成図書の電子媒体(CD-R若しくはDVD-R) 正副2部</p> <p>(2) 工事完成図書の出力 2部(別冊として川代ダム、大川瀬ダム、鴨川ダム個別分冊として各1部)(電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)</p>	工 種	確 認 内 容	確認時期	雨雪量計	据付状態	出来形管理			現場据付時	
工 種	確 認 内 容	確認時期									
雨雪量計	据付状態	出来形管理									
		現場据付時									

項 目	内 容	備考
<p>2. 配置予定主任技術者等の専任期間</p> <p>3. 週休2日による施工</p>	<p>本工事においては、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。</p> <p>(1) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）及び現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。</p> <p>受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。</p> <p>なお、受注者の責によらない現場条件、気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいい、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。</p> <p>なお、ここでいう対象期間及び現場閉所の具体的な内容は次のとおりである。</p> <p>1) 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。</p> <p>なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏期休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。</p> <p>2) 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。</p> <p>ただし、現場安全点検、巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。</p> <p>3) 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>(3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>1) 受注者は、契約後、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。</p> <p>2) 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。</p> <p>3) 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。</p> <p>4) 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。</p> <p>5) 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。</p> <p>(4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確</p>	

項 目	内 容				備考
第17章 定めなき事項	<p>認を行う場合には、受注者は協力するものとする。</p>				
	<p>(5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）及び現場管理費（率分）を補正する。</p>				
	<p>1) 補正係数</p>				
		4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満	
	現場閉所率	28.5%(8日/28日)以上	25%(7日/28日)以上28.5%未満	21.4%(6日/28日)以上25%未満	
	労務費	1.05	1.03	1.01	
	機械経費(賃料)	1.04	1.03	1.01	
	共通仮設費(率分)	1.04	1.03	1.02	
	現場管理費(率分)	1.09	1.07	1.05	
	<p>2) 補正方法</p>				
<p>当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき上記1)に示す補正係数の表に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。</p>					
<p>ただし、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られないなどにより、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合は、補正を行わずに減額変更する。</p>					
<p>また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。</p>					
<p>(1) 契約書、設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。</p>					
<p>(2) この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>					

令和5年度 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業
 吞吐ダム他雨雪量計更新工事

工 事 数 量 表

工 種	規 格	単 位	数 量	備 考
吞吐ダム				
1. 機器				
(1) 雨雪量計	転倒ます形	台	2.0	
2. 現場据付				
(1) 六甲雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
(2) 原野雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
川代ダム				
1. 機器				
(1) 雨雪量計	転倒ます形	台	3.0	
2. 現場据付				
(1) 草ノ上雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
(2) 日置雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
(3) 藤岡雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	

令和5年度 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業
 吞吐ダム他雨雪量計更新工事

工 事 数 量 表

工 種	規 格	単 位	数 量	備 考
大川瀬ダム				
1. 機器				
(1) 雨雪量計	転倒ます形	台	2.0	
(2) 自記記録計	電子ロガー	台	2.0	
2. 現場据付				
(1) 黒石雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
既設自記記録計撤去	電子ロガー	台	1.0	
自記記録計据付	電子ロガー	台	1.0	
(2) 今田雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
既設自記記録計撤去	電子ロガー	台	1.0	
自記記録計据付	電子ロガー	台	1.0	
鴨川ダム				
1. 機器				
(1) 雨雪量計	転倒ます形	台	1.0	
(2) 自記記録計	電子ロガー	台	1.0	
2. 現場据付				
(1) 上鴨川雨量局				
既設雨雪量計撤去	転倒ます形	台	1.0	
雨雪量計据付	転倒ます形	台	1.0	
既設自記記録計撤去	電子ロガー	台	1.0	
自記記録計据付	電子ロガー	台	1.0	